

低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の 導入状況に関する調査結果（概要）

令和 8 年 7 月

総務省自治行政局行政課

調査の実施概要

① 調査の目的

地方公共団体の入札における**低入札価格調査制度**※¹及び**最低制限価格制度**※²の活用状況の実態を把握し、その結果を取りまとめることにより、各地方公共団体における制度導入に当たっての参考としていただくことを目的に、本調査を実施（令和7年5月19日時点における調査のフォローアップとして実施）。

※1 工事・製造その他の請負契約において、最低の価格で申込みをした者が、その価格では契約に適合した履行がされないおそれがある場合に、その者が契約の相手方として適当か否かを調査し、不適当であると認める場合には、その者を落札者としないうとすることができる制度。

※2 工事・製造その他の請負契約において、あらかじめ最低制限価格を設けた上で、当該価格以上の価格で申込みをした者のうち、最低の価格で申し込んだ者を落札者とする制度。

② 調査の対象

全都道府県・市区町村

③ 調査の時点

令和8年4月1日時点

④ 調査の内容

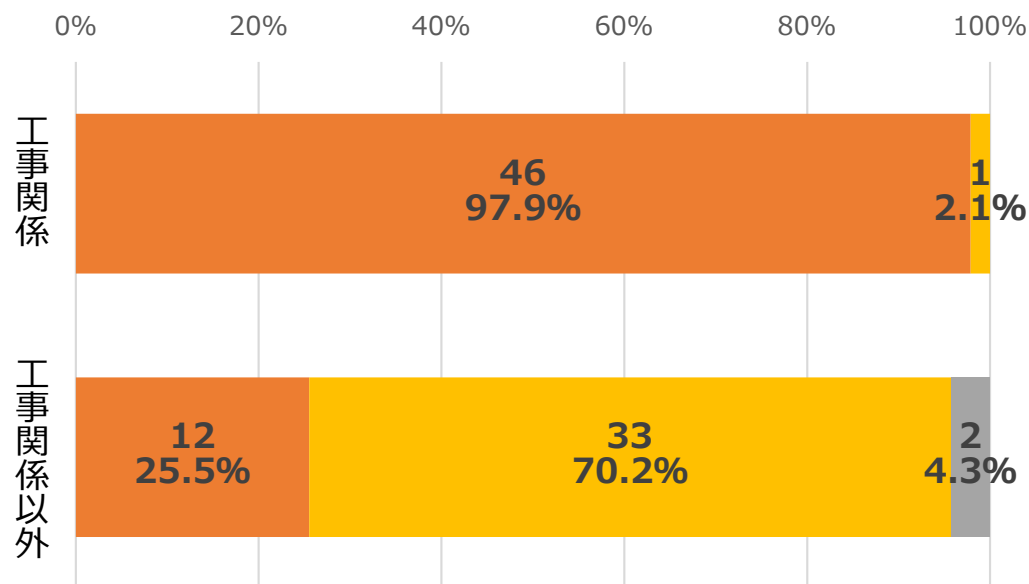
1. 制度の適用状況※³
2. 業種ごとの低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入・適用状況
3. 今後の導入予定 及び 制度未導入の理由

※3 R7.5調査では**制度の導入状況のみ**を調査したが、**今回より、適用状況の調査を実施**。

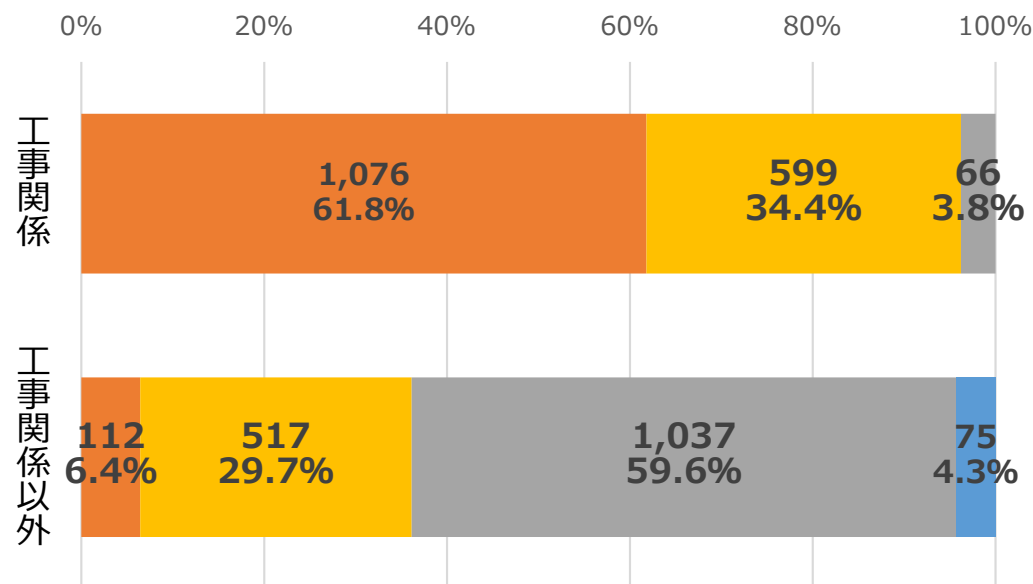
1. 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の適用状況

- 低入札価格調査制度・最低制限価格制度について、特に市区町村において、工事関係以外の請負契約への適用が進んでいない。

都道府県



市区町村



■ ①全ての業種に適用 ■ ②一部の業種に適用 ■ ③全ての業種に適用していない ■ ④競争入札を行っていない

- ・ 工事関係業種（3業種）・・・工事／測量・土木関係調査／建築設計・土木設計・設備設計
- ・ 工事関係以外の業種（10業種）・・・製造／生活路線バス・通学バスの運行／コンピュータ等のサービス（設計、開発、運用等）／医療関係検査・調査（検体検査、職員検診等）／道路・公園等の維持管理（街路樹剪定・除草・伐採等を含む）／施設管理（清掃・ビルメンテナンス業務等）／警備／廃棄物処理／給食の提供／印刷物等の作成

● 「競争入札を行っていない」主な理由

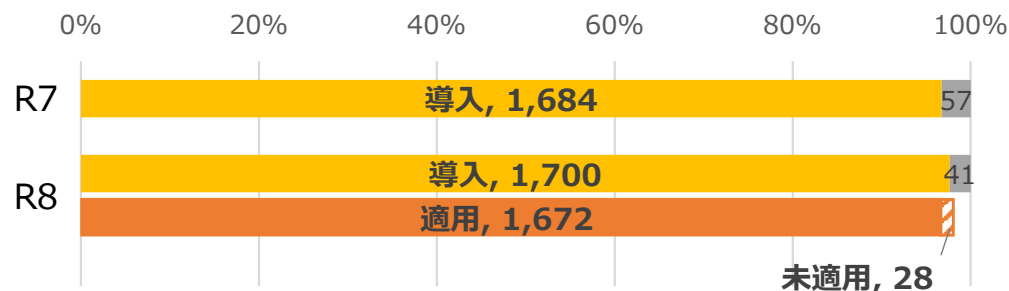
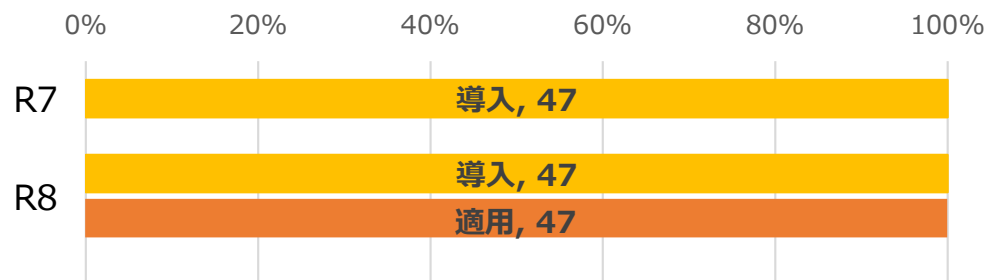
- ・ 随意契約により調達
- ・ 直営で実施
- ・ 事業を実施していない

2-1. 業種ごとの導入・適用状況（R7-R8比較）

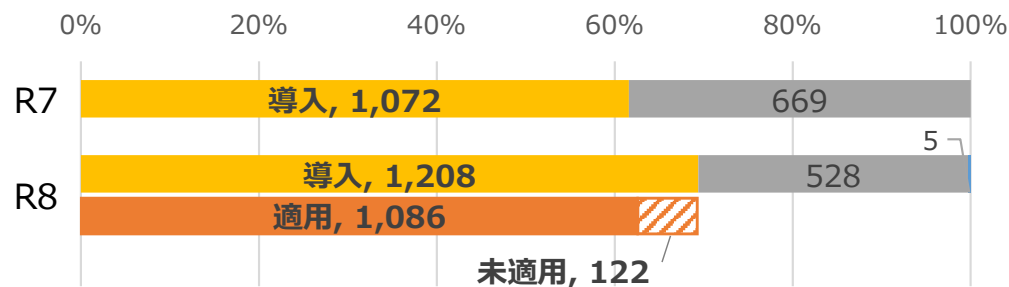
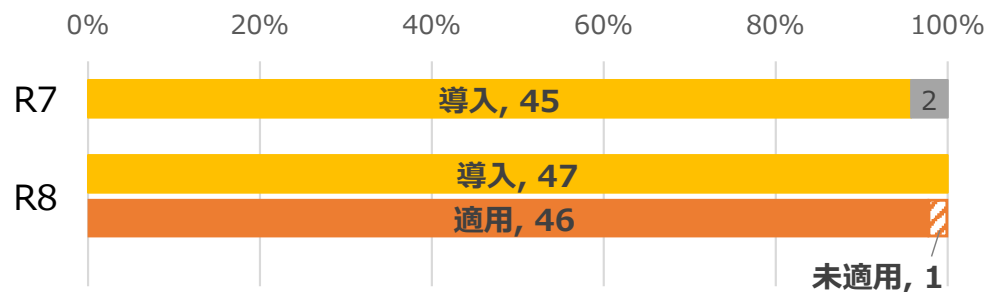
都道府県

市区町村

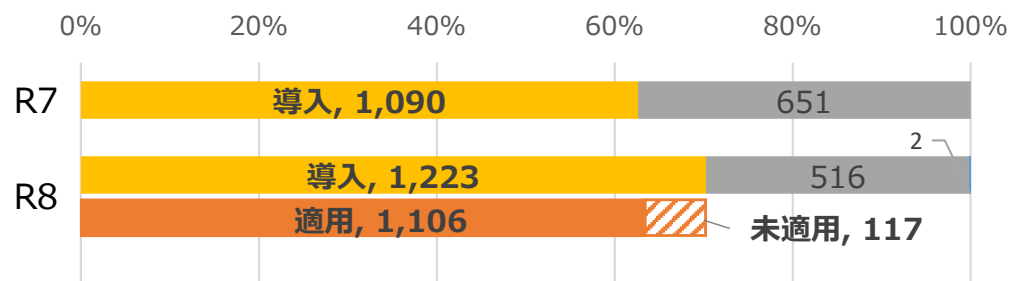
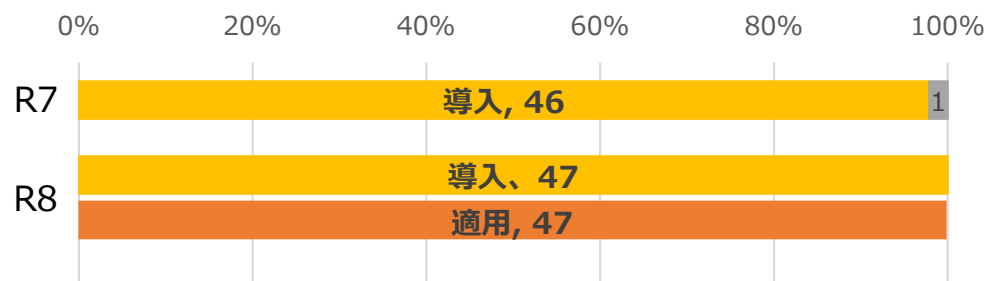
① 工事



② 測量・土木関係調査



③ 建築設計・土木設計・設備設計



※最低制限価格制度、低入札価格調査制度のいずれか又は両方を導入・適用している団体数を集計

※前回調査より調査業種数を19業種から13業種に精査

■ 導入 ■ 未導入 ■ 競争入札を行っていない ■ 導入のうち、適用 ■ 導入のうち、未適用

● 「未適用」の主な理由

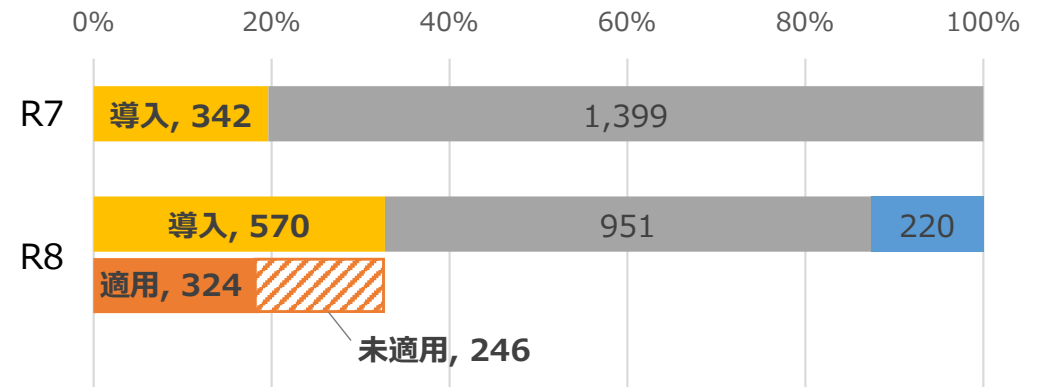
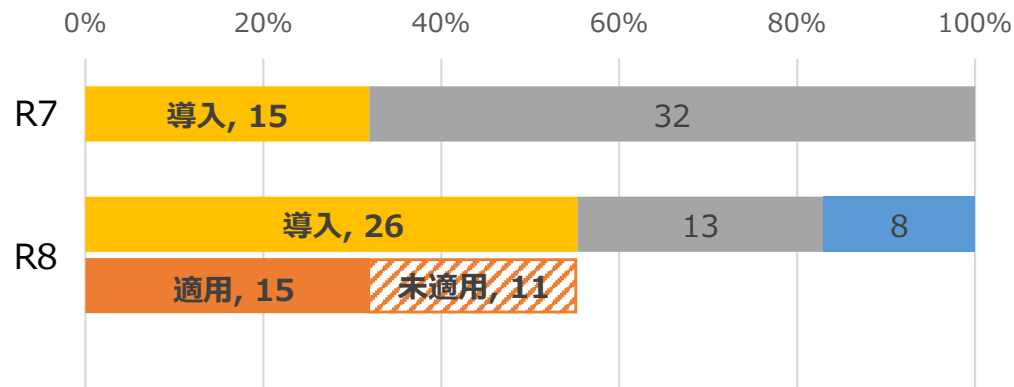
- ・ 入札案件自体がなかった
- ・ 入札案件はあったが、適用した案件がなかった

2-2. 業種ごとの導入・適用状況（R7-R8比較）

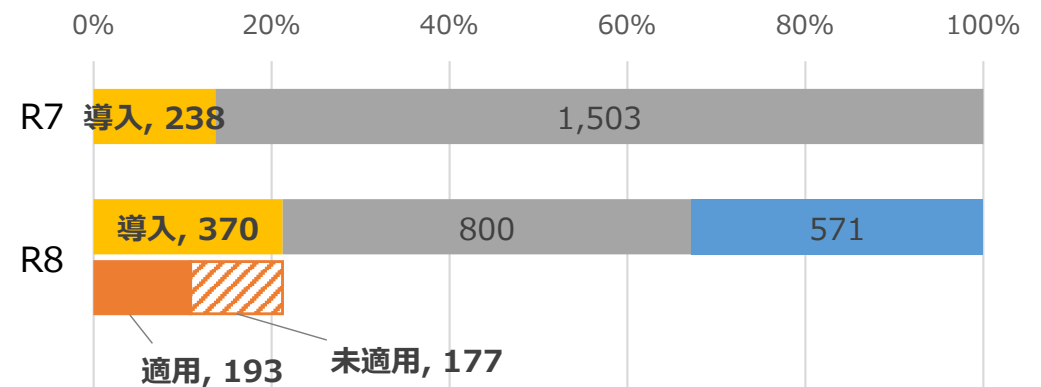
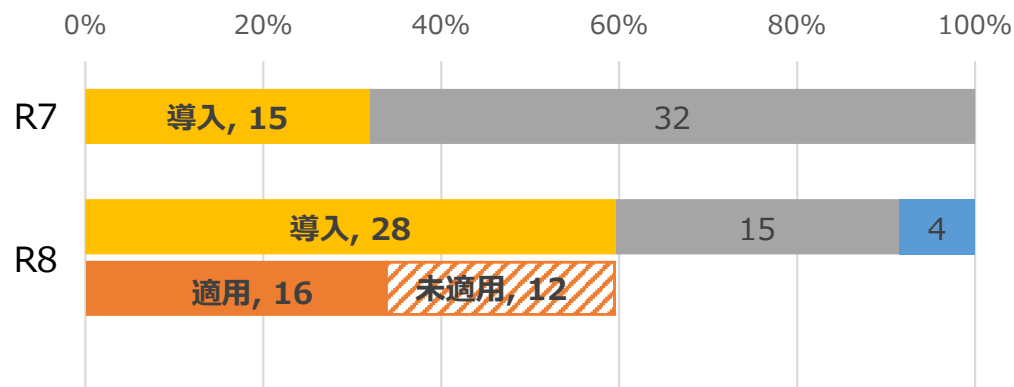
都道府県

市区町村

④ 製造



⑤ 生活路線バス・通学バス等の運行



※最低制限価格制度、低入札価格調査制度のいずれか又は両方を導入・適用している団体数を集計

※前回調査より調査業種数を19業種から13業種に精査

■ 導入 ■ 未導入 ■ 競争入札を行っていない ■ 導入のうち、適用 ■ 導入のうち、未適用

● 「未適用」の主な理由

- ・ 入札案件自体がなかった
- ・ 入札案件はあったが、適用した案件がなかった

● 「競争入札を行っていない」主な理由

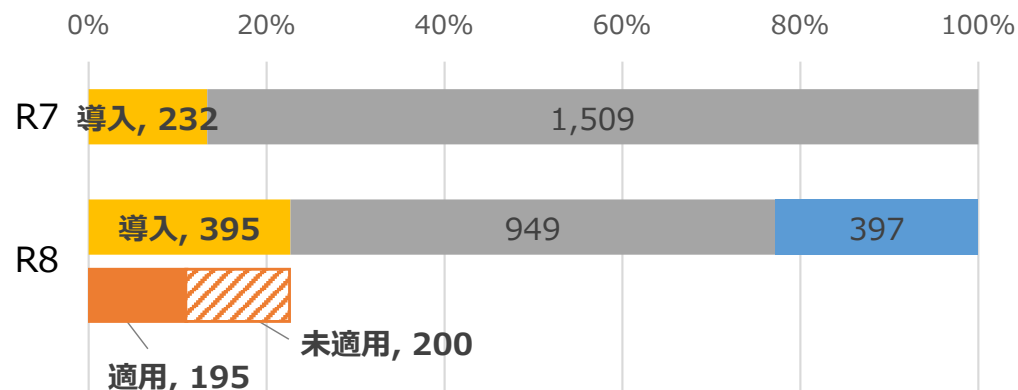
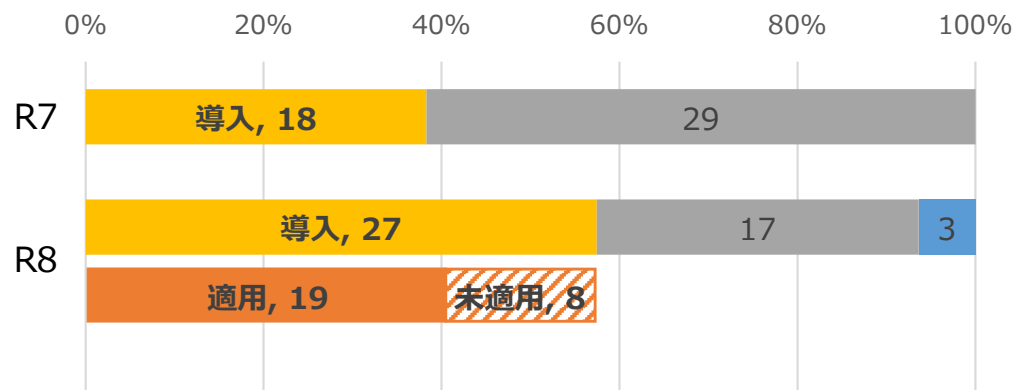
- ・ 随意契約により調達
- ・ 直営で実施
- ・ 事業を実施していない

2-3. 業種ごとの導入・適用状況（R7-R8比較）

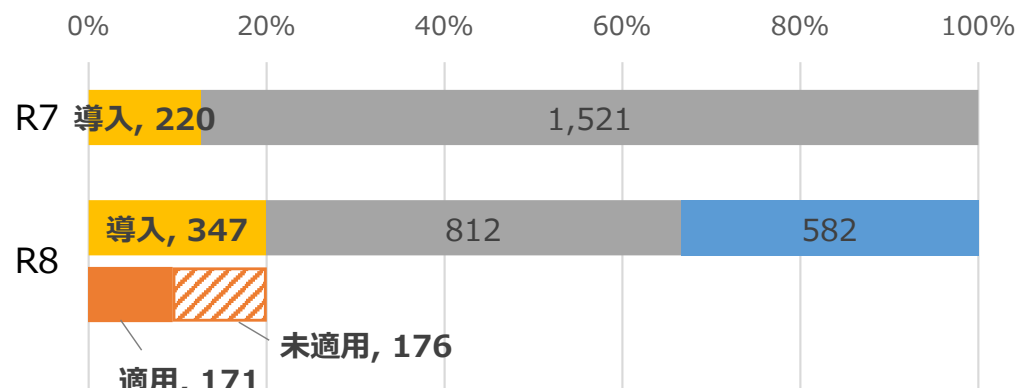
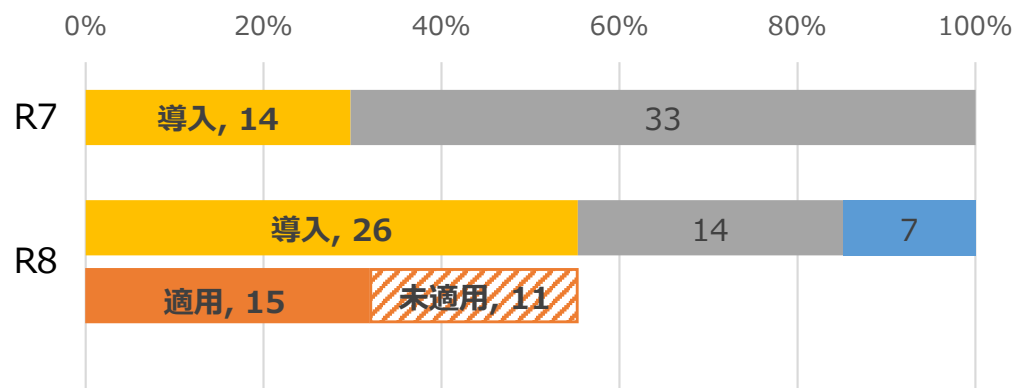
都道府県

市区町村

⑥ コンピュータ等のサービス（設計、開発、運用等）



⑦ 医療関係検査・調査（検体検査、職員検診等）



※最低制限価格制度、低入札価格調査制度のいずれか又は両方を導入・適用している団体数を集計
 ※前回調査より調査業種数を19業種から13業種に精査

■ 導入 ■ 未導入 ■ 競争入札を行っていない ■ 導入のうち、適用 ■ 導入のうち、未適用

● 「未適用」の主な理由

- ・ 入札案件自体がなかった
- ・ 入札案件はあったが、適用した案件がなかった

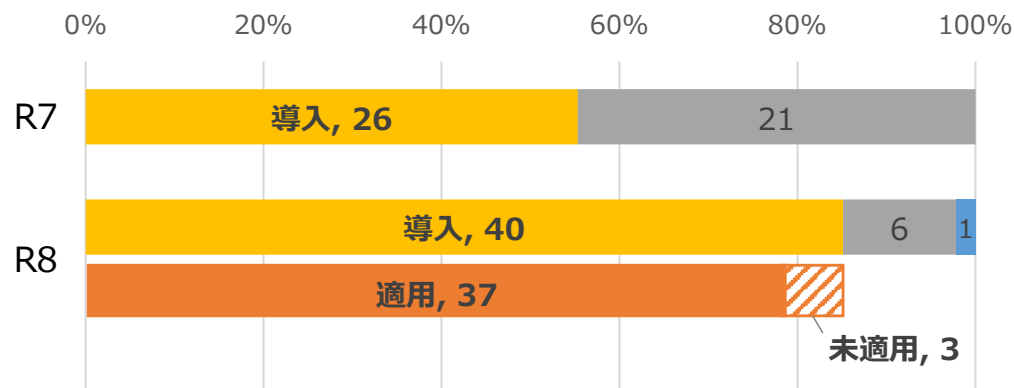
● 「競争入札を行っていない」主な理由

- ・ 随意契約により調達
- ・ 直営で実施
- ・ 事業を実施していない

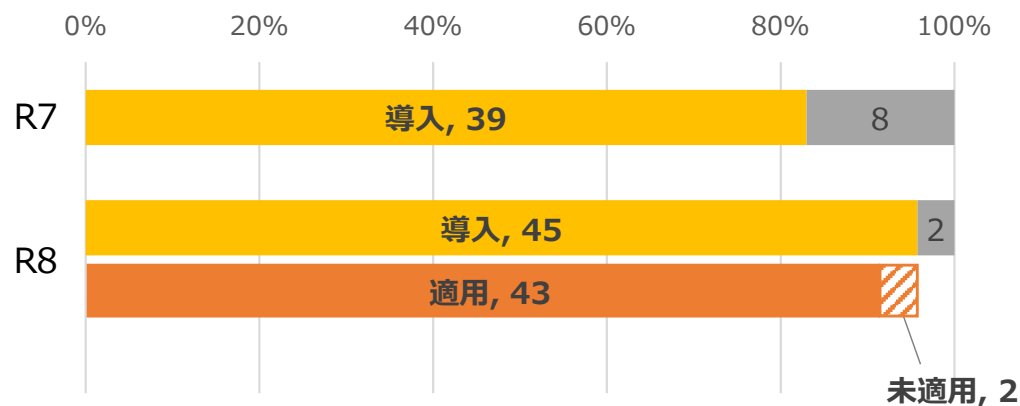
2-4. 業種ごとの導入・適用状況（R7-R8比較）

都道府県

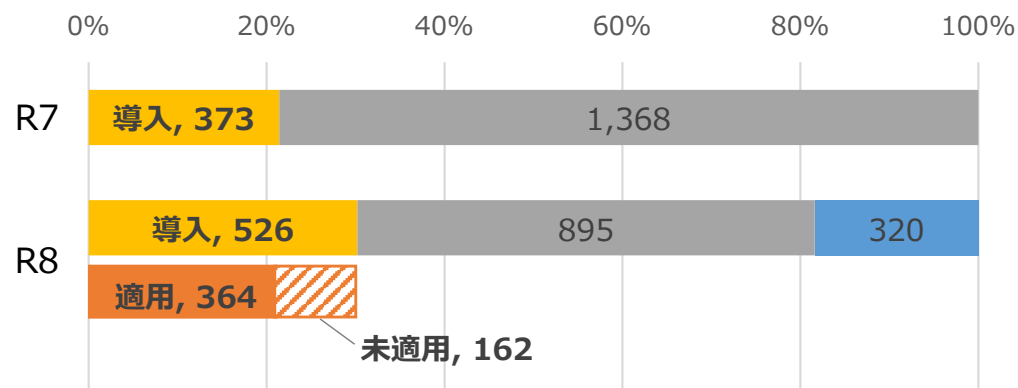
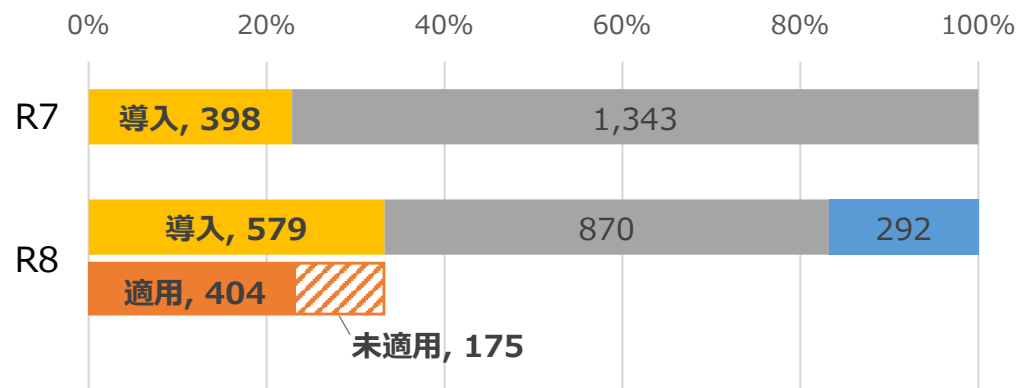
⑧ 道路・公園等の維持管理(街路樹剪定・除草・伐採等を含む)



⑨ 施設管理（清掃・ビルメンテナンス業務等）



市区町村



※最低制限価格制度、低入札価格調査制度のいずれか又は両方を導入・適用している団体数を集計

※前回調査より調査業種数を19業種から13業種に精査

■ 導入 ■ 未導入 ■ 競争入札を行っていない ■ 導入のうち、適用 ■ 導入のうち、未適用

● 「未適用」の主な理由

- ・ 入札案件自体がなかった
- ・ 入札案件はあったが、適用した案件がなかった

● 「競争入札を行っていない」主な理由

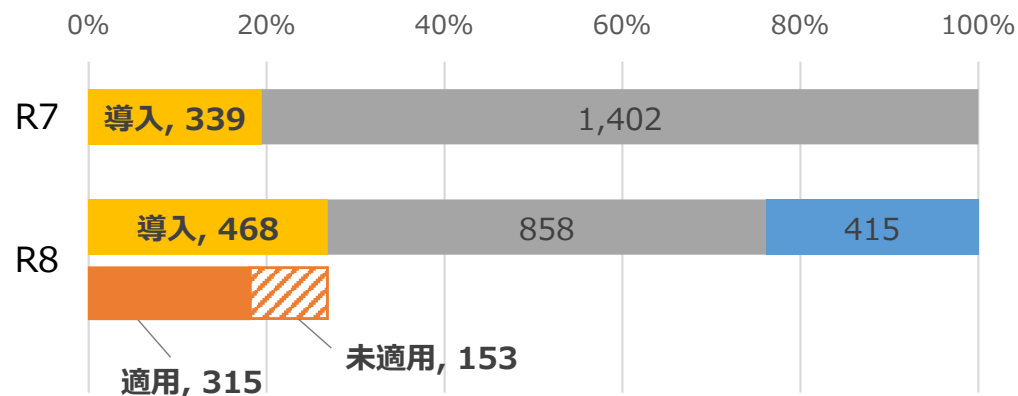
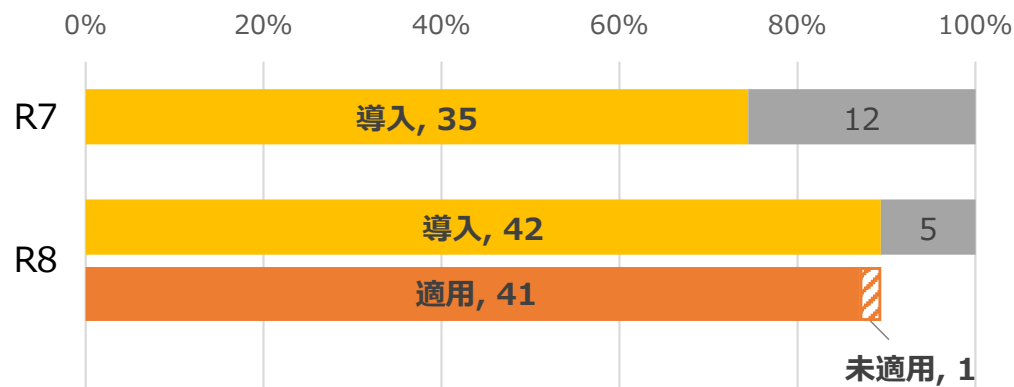
- ・ 随意契約により調達
- ・ 直営で実施
- ・ 事業を実施してない

2-5. 業種ごとの導入・適用状況（R7-R8比較）

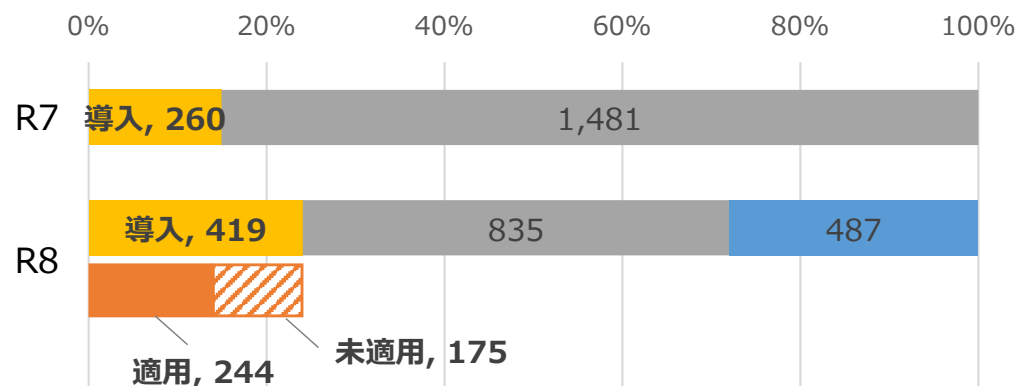
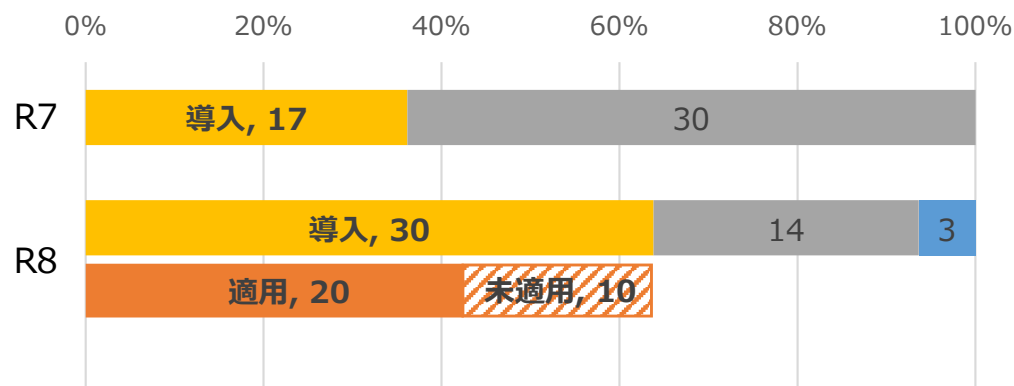
都道府県

市区町村

⑩ 警備



⑪ 廃棄物処理



※最低制限価格制度、低入札価格調査制度のいずれか又は両方を導入・適用している団体数を集計

※前回調査より調査業種数を19業種から13業種に精査

■ 導入 ■ 未導入 ■ 競争入札を行っていない ■ 導入のうち、適用 ■ 導入のうち、未適用

● 「未適用」の主な理由

- ・ 入札案件自体がなかった
- ・ 入札案件はあったが、適用した案件がなかった

● 「競争入札を行っていない」主な理由

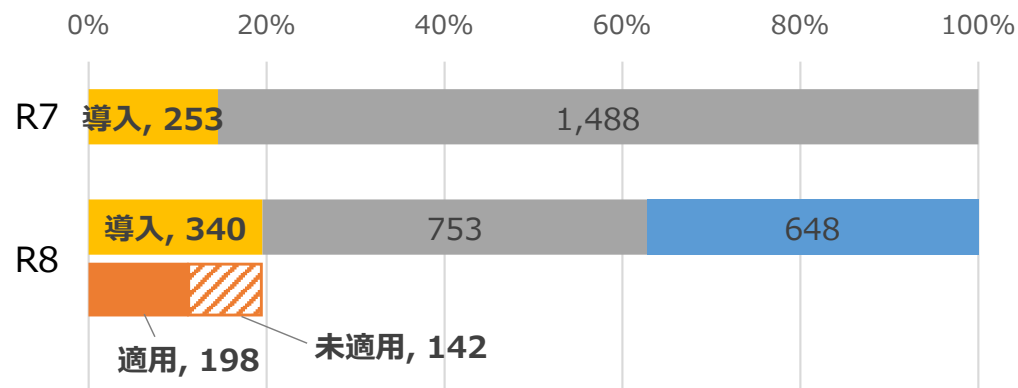
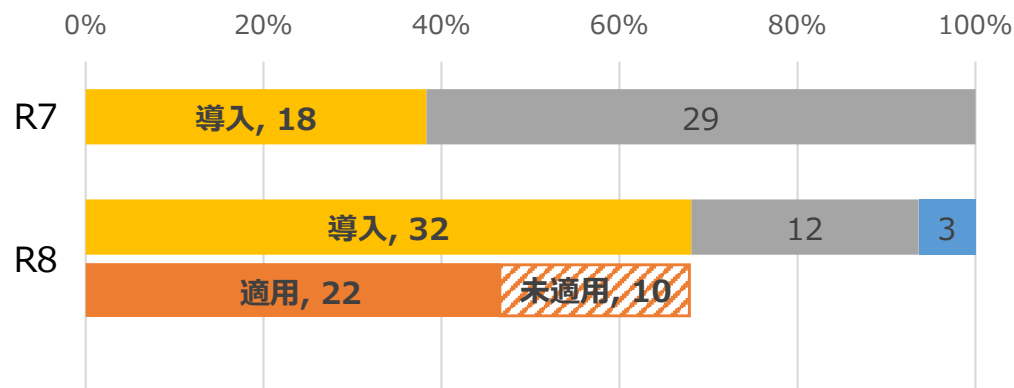
- ・ 随意契約により調達
- ・ 直営で実施
- ・ 事業を実施してない

2-6. 業種ごとの導入・適用状況（R7-R8比較）

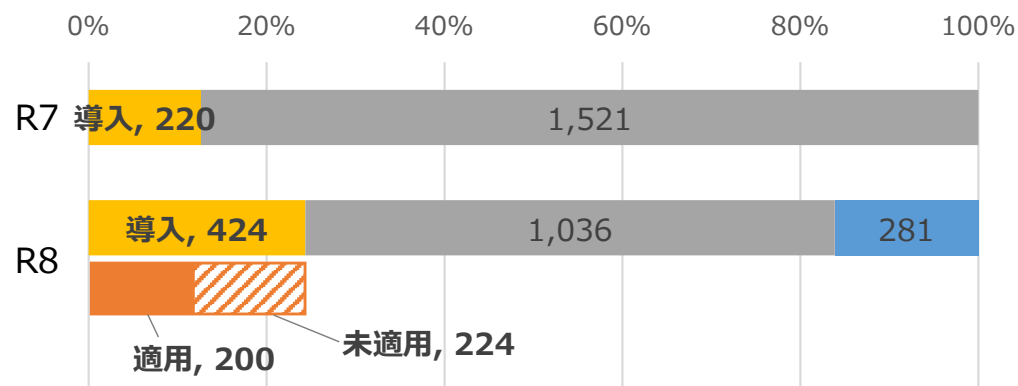
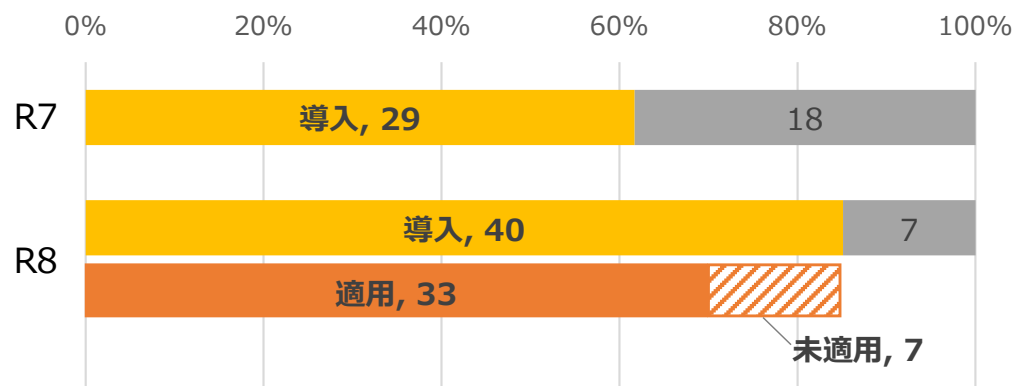
都道府県

市区町村

⑫ 給食の提供



⑬ 印刷物等の作成



※最低制限価格制度、低入札価格調査制度のいずれか又は両方を導入・適用している団体数を集計

※前回調査より調査業種数を19業種から13業種に精査

■ 導入 ■ 未導入 ■ 競争入札を行っていない ■ 導入のうち、適用 ■ 導入のうち、未適用

● 「未適用」の主な理由

- ・ 入札案件自体がなかった
- ・ 入札案件はあったが、適用した案件がなかった

● 「競争入札を行っていない」主な理由

- ・ 随意契約により調達
- ・ 直営で実施
- ・ 事業を実施していない

3. 今後の導入予定 及び 制度未導入の理由

＜今後の導入予定（工事関係※¹の請負契約・工事関係以外※²の請負契約別）

（）内は昨年度調査結果

	工事関係※ ¹ の請負契約										
	①予定あり					②検討中					③予定なし
	いつまでに導入する予定か				いつまでに結論を出す予定か						
	令和7年度中	令和8年度中	令和9年度中	未定	令和7年度中	令和8年度中	令和9年度中	未定			
都道府県	0 (0)	－ (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
市区町村	3 (0)	－ (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	21 (20)	－ (3)	2 (3)	1 (1)	18 (13)	33 (38)

	工事関係以外※ ² の請負契約										
	①予定あり					②検討中					③予定なし
	いつまでに導入する予定か				いつまでに結論を出す予定か						
	令和7年度中	令和8年度中	令和9年度中	未定	令和7年度中	令和8年度中	令和9年度中	未定			
都道府県	1 (1)	－ (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	－ (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
市区町村	15 (3)	－ (1)	12 (0)	1 (0)	2 (2)	315 (106)	－ (14)	68 (7)	22 (2)	225 (83)	719 (1,015)

＜工事関係以外※²の請負契約に制度を導入していない理由（複数選択可）＞

（）内は昨年度調査結果

	①導入の検討や調査の人手不足等、体制の問題	②ノウハウがない・参考となる基準やモデルがない	③ダンピングに関する受注者等からの相談がない等の理由により、導入の必要性を認識していない	④その他
都道府県	2 (1)	2 (2)	0 (1)	0 (0)
市区町村	550 (593)	479 (607)	566 (564)	81 (172)

※ 1 ①工事、②測量・土木関係調査、③建築設計・土木設計・設備設計の請負契約

※ 2 上記①～③以外の請負契約